

静岡市の財政状況



竹千代君像と今川義元公像

令和3年度当初予算や、令和元年度の決算の状況などについて、市民の皆さんにご理解を深めていただくため、「静岡市の財政状況」をお知らせします。

※資料の中の数値は、記載の単位未満で端数調整を行っているため、増減など計算結果と一致しないことがあります。

1.はじめに

○予算・決算や会計のしくみ P 1

2.令和3年度当初予算について

○会計区分別予算の規模 P 2

○一般会計の当初予算の概要 P 3

3.令和元年度決算の状況

○一般会計決算 P 4

○主な内訳と推移 P 5

○市民一人あたりに置き換えると P 6

○特別会計、企業会計の決算の状況 P 6

○一般会計の市債の状況 P 7

○消費税引上げに伴う「増収分」の用途状況 P 8

○主な基金の用途状況 P 8

○ふるさと寄附金、競輪事業収入、
宝くじ収益金の用途状況 P 9

○財務書類4表 P 11

○健全化判断比率と資金不足比率 P 12

○指標から見た市の決算状況 P 13

○令和元年度の主な事業 P 14

4.効率的な財政運営のために

○行財政改革の状況 P 16



静岡市

1. はじめに

予算・決算や会計のしくみ



予算とは？

4月1日から翌年の3月31日までの1年間に入ってくるお金（歳入）と出ていくお金（歳出）の見積もりです。
市長が予算案をまとめ、市議会の審議を経て決定されます。



決算とは？

1年間に入ってきたお金と支払ったお金の実績をまとめたものです。
市の監査委員による審査を受けた後、市議会の審議を経て認定されます。



会計の違いは何ですか？

福祉、清掃、道路整備など皆さんに身近で、市の基本的な業務を行う会計を「一般会計」といいます。
一方で、特定の収入で特定の事業を行う場合は、収支を明確にするために、一般会計と分けて管理しています。これを「特別会計」といいます。
また、特別会計のうち、法律により民間企業と同じような経理を行っている会計を「企業会計」といいます。
※本市の特別会計及び企業会計の決算状況は6ページに掲載しています。



歳入を分類すると

歳入には、市税や使用料のほか、特定の事業に対して国や県から交付されるお金（国・県支出金）や市町村ごとの格差を調整するために交付されるお金（地方交付税）といったものがあります。
市税や使用料のように、市が独自に収入できるものを自主財源といい、国・県支出金や地方交付税のように、国や県の制度によって収入されるものを依存財源といいます。
安定した財政運営のためには、自主財源の確保が重要です。



歳出を分類すると

歳出には、目的別と性質別という2種類の分類方法があります。
目的別とは、経費の目的に着目して分類したもので、道路や公園の整備（土木費）、子育て支援や生活保護（民生費）などに分類しています。
性質別とは、経費の性質に着目して分類したもので、下の表のように分類しています。

【歳出の性質別分類】

義務的経費※	人件費	議員の報酬、職員の給与など
	扶助費	生活保護費や児童手当など扶助のための経費
	公債費	市債の元金や利子を支払うための経費
投資的経費	普通建設事業費	建物や道路の建設などの経費
	災害復旧費	災害によって被害を受けた施設などを復旧するための経費

その他の経費	物件費	物品の購入、事務事業の委託など
	維持補修費	施設修繕などの経費
	補助費等	団体等に交付する負担金や補助金など
	繰出金	法例等に基づき、特別会計や企業会計に交付する補助金など
	その他	出資金、貸付金、積立金

※「義務的経費」とは、法令やその性質から支出が義務付けられている経費です。

2. 令和3年度当初予算について

会計区分別 予算の規模

令和3年度は、ポストコロナを見据え「新たな日常」に対応した社会の実現に向けた取組に予算を重点配分しながら、第3次総合計画の「5大構想」を着実に推進、また激甚化・頻発化する災害への対応として、国土強靱化を強力に推進するための予算を編成しました。
 それでは、まず、会計区分別の当初予算の規模を見てみましょう。

全会計の予算の規模

(単位：億円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率(%)
一般会計	3,297	3,253	44	1.4
特別会計	2,475	2,405	70	2.9
企業会計	779	765	14	1.9
合計	6,551	6,423	128	2.0



一般会計の予算規模は、3,297億円で、前年度に比べ44億円、1.4%の増となり、過去最大の予算規模となりました。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、ワクチン接種事業や感染症対策の増加などにより、物件費が約21.4億円、5.7%増加したことや、特別利子補給事業の増加などにより、補助費等が約16.3億円、8.3%増加したこと、私立こども園・保育所等給付費や自立支援給付費の増加などにより、扶助費が約12.7億円、1.7%増加したことなどによるものです。

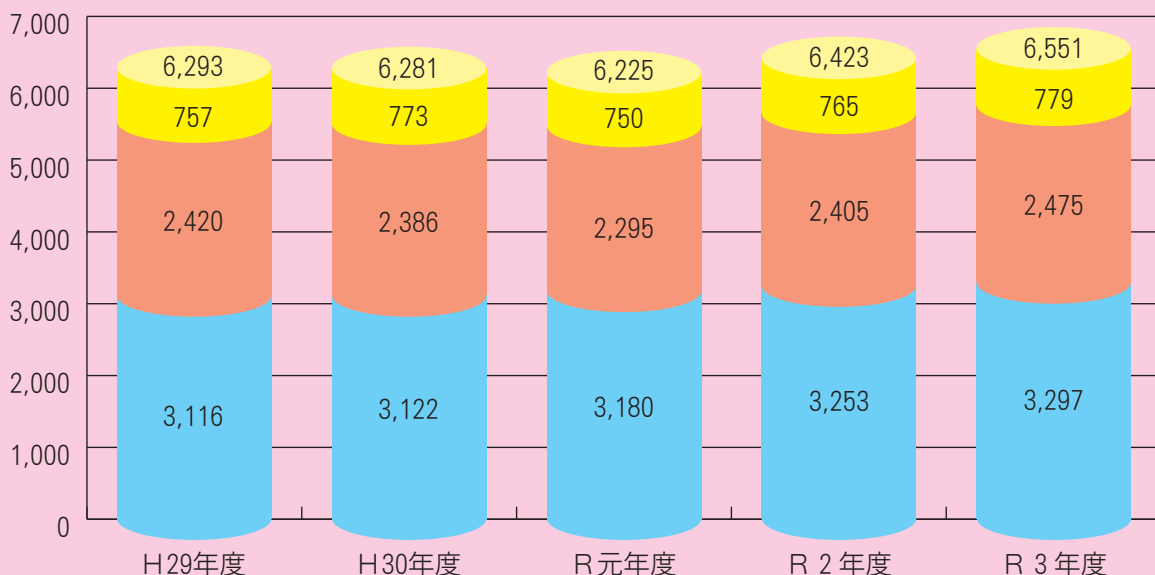
特別会計は、KEIRINグランプリ2021シリーズの開催により、競輪事業会計が約59億円増加するほか、介護保険サービス利用者の増加に伴う保険給付費の増加などにより、介護保険事業会計が約28億円の増となるため、全体として前年度比約70億円、2.9%の増となっています。

企業会計は、水道管の耐震化・老朽化対策のための布設替え工事等による水道整備費の増加などにより、水道事業会計が約18億円の増となるため、全体として前年度比約14億円、1.9%の増となっています。

予算の規模の推移

単位：億円

■一般会計 ■特別会計 ■企業会計



一般会計の当初予算の概要

※令和3年度予算の特徴や主な事業については、市ホームページ（財政課）に掲載しています。

予算編成のポイント

- ◆ポストコロナを見据え「新たな日常」に対応した社会の実現に向けた取組に予算を重点配分
- ◆本市の最重要課題である第3次総合計画の「5大構想」を着実に推進する取組を予算に反映
- ◆激甚化・頻発化する災害への対応として、国土強靱化を強力に推進する取組を予算に反映

コロナ対策

いのち
Lifeを守ろう

～市民の生命を守ることを最優先～

市民の安全・安心の確保

- 新型コロナウイルスワクチン接種事業の確実な実施
- PCR検査・抗原検査等の行政検査自己負担分への支援



ワクチン接種のイメージ



PCR検査のイメージ

くらし
Lifeを取り戻そう

～市民の日常生活を取り戻す～

地域経済の活性化と賑わいの創出、分散化社会への対応

- JR静岡駅北口「しずチカ」空間活用の社会実験の実施
- 継続的な中小企業への借入利子の支援

ICTなどを活用した社会の効率化

- 子どもの可能性を開花させる静岡型ICT教育の推進
- 中小企業のデジタル化に向けた支援



「しずチカ」空間活用のイメージ



児童生徒へのパソコン配備のイメージ

1 歴史文化の拠点づくり

- 歴史文化施設の整備推進
- 駿府城公園中堀における葵舟の運航
- 日本遺産「弥次さん喜多さん、駿州の旅」街道観光の推進



歴史文化施設のイメージ



葵舟運航のイメージ

2 海洋文化の拠点づくり

- 清水港海づり公園の整備推進
- 清水港からの農産物輸出促進への支援
- 「新興津ビーチパーク」アクセス道の整備促進



清水港海づり公園のイメージ



清水港での荷役の様子

3 教育文化の拠点づくり

- 「こ・こ・に」を通じたまちづくりを担う人材の養成
- 賑わいのある草薙駅周辺エリアに向けたマネジメント支援
- 東京2020と連動した「東静岡アート&スポーツ/ヒロバ」の活用



「静岡シチズンレッジこ・こ・に」



「アート&スポーツ/ヒロバ」の様子

4 「健康長寿のまち」の推進

- 「自宅ですっと」を支える地域包括ケアシステムの充実
- 認知症ケア推進センターの活用と認知症総合支援の推進
- 脳梗塞予防のための医療プロジェクトへの助成



認知症ケア推進センター「かけこまち七間町」



認知症チェックの様子

5 「まちは劇場」の推進

- 「まちは劇場」のブランディングとプロモーション
- 春夏秋冬フェスティバルが楽しめるまちの実現
- 日常で「わくわくドキドキ」を感じる仕掛けづくり



まちは劇場パフォーマンス



富士山コスプレ世界大会

国土強靱化

防災・減災

- 自主防災組織の防災資機材等の購入に対する支援
- 建物の耐震化に対する支援



社会基盤整備

- 浸水対策推進プランに基づく河川改修
- 道路ネットワークの整備



3. 令和元年度決算の状況

令和元年度一般会計の決算額やその推移、財政指標などから、静岡市の財政の現状を見てみましょう。

一般会計決算

年度	歳入	歳出	差引
令和元年度	3,233億5,764万円	3,153億9,162万円	79億6,602万円
平成30年度	3,145億2,600万円	3,063億9,912万円	81億2,688万円



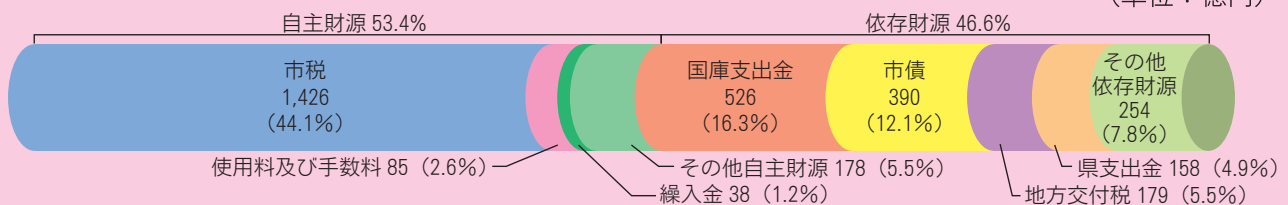
【令和元年度決算の状況】

小学校建設事業が増加したことや、幼保無償化による私立こども園・保育所等給付費が増加したことにより、歳入が前年度と比較して約88億円増加し、歳出が前年度と比較して約90億円増加となりました。

歳入の内訳

総額 3,234億円

(単位：億円)



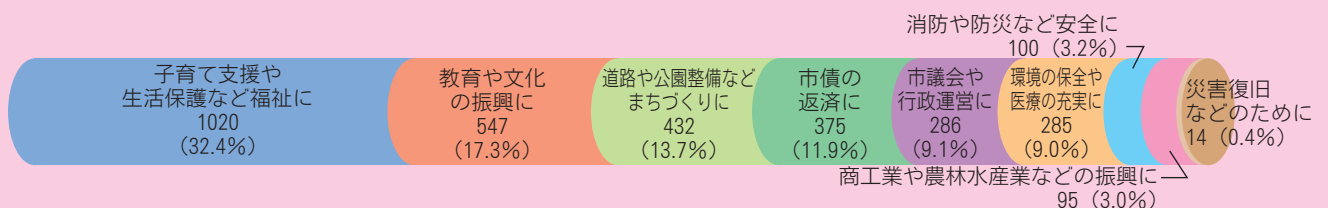
市の収入の基本である市税収入は全体の44.1%を占めています。歳入全体に占める自主財源の比率は53.4%となっており、安定した行政運営のための財源が確保できています。この他、福祉などの財源となる国庫支出金（16.3%）、まちづくりなどの財源となる市債（12.1%）が高い割合を占めています。

歳出の内訳

総額 3,154億円

支出の目的で分類すると…

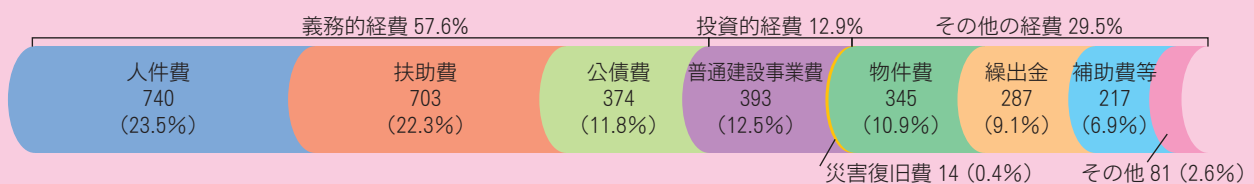
(単位：億円)



子育て支援や生活保護などの福祉の分野の全体に占める割合が32.4%と高い割合となっています。この他、教育や文化の振興の分野（17.3%）が高い割合を占めているほか、道路や公園整備などのまちづくりの分野（13.7%）の割合が高くなっています。

支出の性質で分類すると…

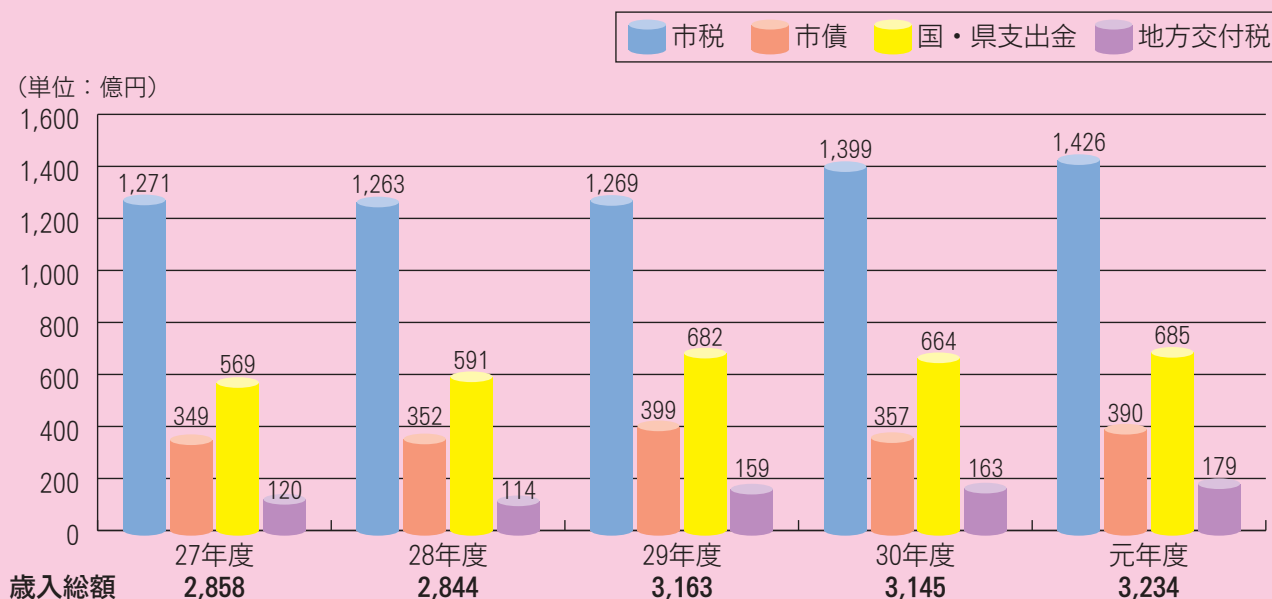
(単位：億円)



義務的経費が全体の57.6%を占めており、特に人件費は23.5%と全体の中でも高い割合を占めています。この他、投資的経費が12.9%、その他の経費が29.5%となっており、中でも普通建設事業費は、12.5%と高い割合を占めています。

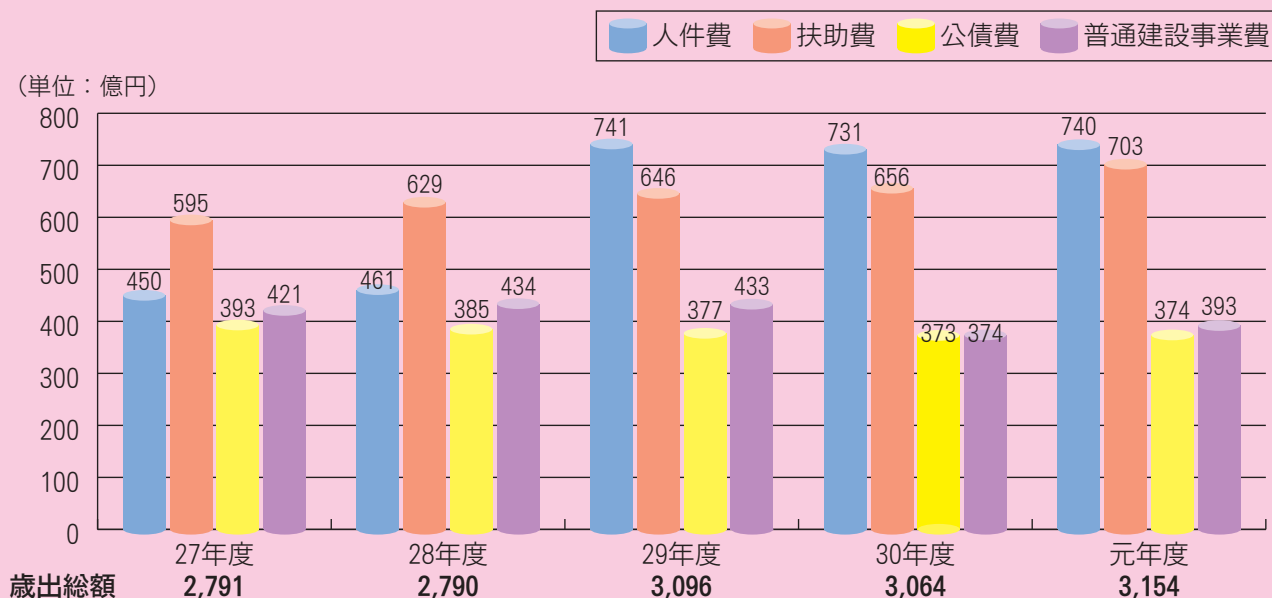
主な内訳と推移

主な歳入の推移



POINT 市税は、平成28年度以降増加しており、元年度は小中学校教職員関係経費の財源移行による個人市民税の増加や、家屋の新增築の増による固定資産税の増加により、前年度に比べ約27億円増額となりました。

主な歳出の推移



人件費は、平成29年度以降ほぼ横ばいで推移しており、令和元年度は退職者数の増加に伴う退職手当の増により、前年度に比べ約9億円増加しました。

POINT 扶助費は、年々増加傾向にあり、令和元年度は、私立こども園等に対する給付費や自立支援給付費などの増により、前年度に比べ約47億円増加しました。

また、普通建設事業費は、道路整備事業費の減などにより平成30年度は前年度に比べ減少しましたが、令和元年度は、エアコン整備などの校舎等改修費の増などにより、前年度に比べ約19億円増加しました。

市民一人あたりに置き換えると

市の支出を市民一人あたりに置き換えると

※令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口69万6,367人で計算しています。(外国人含む)

○子育て支援や生活保護など福祉に…



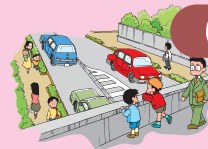
14万7千円

○教育や文化の振興に…



7万9千円

○道路や公園整備などまちづくり…



6万2千円

○市債の返済に…



5万4千円

○環境の保全や医療の充実に…



4万1千円

○市議会や行政運営に…



4万1千円

○消防や防災など安全のために…



1万4千円

○商工業や農林水産業等の振興に…



1万4千円

○災害復旧などのために…



2千円

市民サービス全体では…45万3千円

市民一人あたりの市税負担額は

市民税	固定資産税	都市計画税	市たばこ税	事業所税	軽自動車税ほか	合計
9万8千円	7万7千円	1万5千円	6千円	6千円	3千円	20万5千円

特別会計、企業会計の決算の状況

特別会計として14会計、企業会計には3会計があります。

	会計名	歳入	歳出	差引額
特別 会計	電気事業経営記念基金会計	5億2,994万円	5億2,984万円	10万円
	土地区画整理清算金会計	393万円	390万円	3万円
	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	5億 483万円	3億5,552万円	1億4,931万円
	公債管理事業会計	641億2,133万円	641億2,133万円	0万円
	競輪事業会計	137億8,088万円	134億2,761万円	3億5,327万円
	国民健康保険事業会計	704億6,160万円	693億2,093万円	11億4,067万円
	簡易水道事業会計	2億8,459万円	2億7,521万円	938万円
	農業集落排水事業会計	3億2,764万円	3億2,601万円	163万円
	駐車場事業会計	1億7,250万円	1億7,236万円	14万円
	介護保険事業会計	675億 700万円	672億6,846万円	2億3,854万円
	介護保険サービス会計	5,980万円	5,970万円	10万円
	中央卸売市場事業会計	6億5,153万円	6億1,153万円	4,000万円
	後期高齢者医療事業会計	92億7,217万円	89億7,146万円	3億 71万円
	静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	9億6,555万円	9億6,555万円	0万円
企業 会計	病院事業会計	126億6,367万円	126億5,826万円	540万円
	水道事業会計	99億8,668万円	88億2,052万円	11億6,616万円
	下水道事業会計	212億1,945万円	201億1,498万円	11億 447万円

一般会計の市債の状況

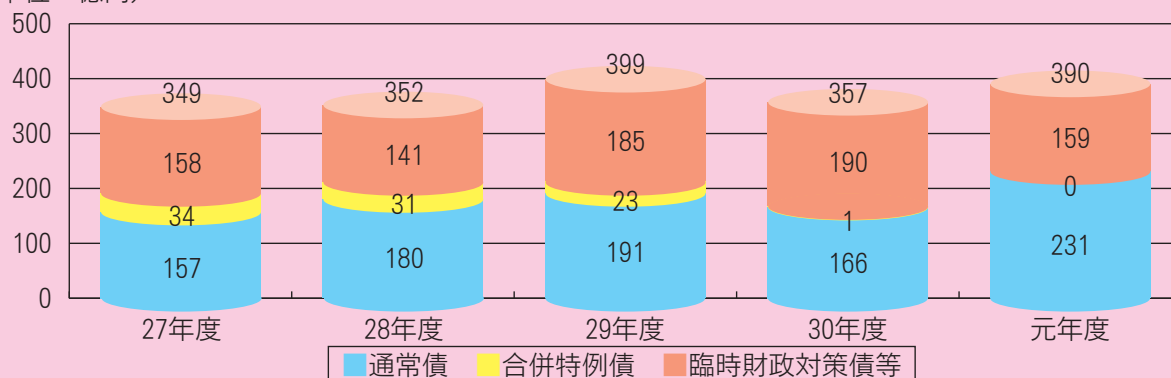
市債は、市が建設事業などを行う際の資金を調達するための借入金です。

本市では、将来の市民も利用することができる建物等を建設する場合、建設時の市民だけが多額の建設費を負担するよりも、将来の市民にも負担していただく方が公平である、との考えで市債を活用し、都市・生活基盤（道路、公園、清掃施設など）の整備を進めています。

市債残高が増えると将来の負担が大きくなっていくため、適切な管理を行っています。

市債発行額の推移

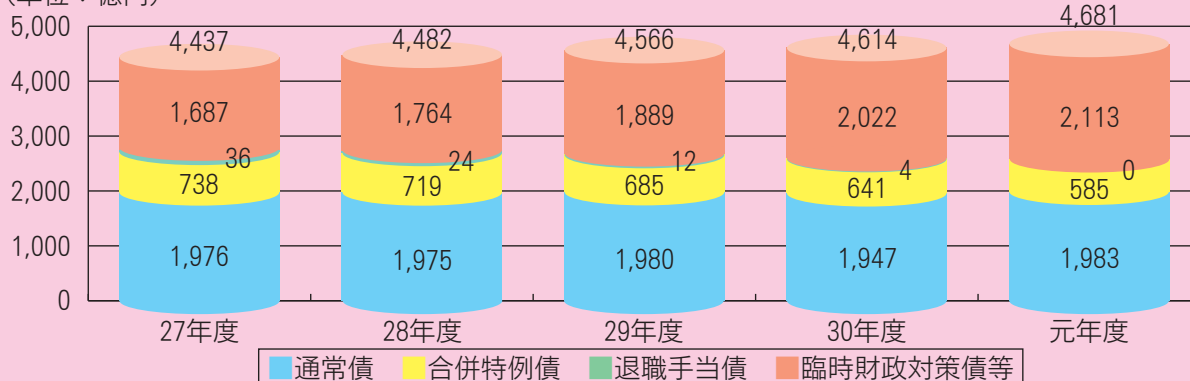
(単位：億円)



POINT 小中学校教職員関係経費の権限移譲などに伴い臨時財政対策債が増加した平成29年度を除いて約350億円で推移していました。令和元年度は、前年度と比べ、臨時財政対策債が約31億円減少しましたが、通常債が約65億円増加したことにより、全体では、約33億円増加しています。

市債残高の推移

(単位：億円)



POINT 市債残高の総額は、増加傾向にあります。令和元年度は、前年度と比べ、合併特例債が減少する一方で、通常債と臨時財政対策債が増加したことにより、市債残高の総額は増加しています。



- 通常債**：主に道路建設や建物の建設などの財源として発行します。合併特例債、退職手当債、臨時財政対策債などの特例的に発行が認められているもの以外の地方債です。
- 合併特例債**：合併した市町が、新市建設計画に基づく事業の財源として発行できる地方債で、合併した年度とそれ以降の10年間（29年度債まで）に限り発行できます。
- 退職手当債**：退職手当の額が著しく多額となる年度の財政運営に対応するため、職員数の削減などを条件として、平成18年度から令和7年度までの期間、発行が認められる地方債です。
- 臨時財政対策債**：臨時財政対策債は、国から地方に交付される地方交付税の不足分をいったん地方自治体が地方債としてまかなうものです。

消費税引上げに伴う「増収分」の使途状況

平成26年度からの消費税率の引上げに伴い増収となった地方消費税交付金は、約53.7億円となりました。この増収分は社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てています。

※社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費とは、社会保障4経費（年金、医療、介護、少子化対策）を含む、社会福祉（生活保護、児童福祉、高齢者福祉など）、社会保険（国民健康保険、介護保険、年金など）、保健衛生（医療、感染症ほか疾病対策、健康増進対策など）に要する経費をいいます。

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費への充当状況】 (単位：千円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳			
		特定財源	一 般 財 源		
			うち引上げ分の 地方消費税交付金		
社会福祉	社会福祉事業	22,497,844	9,027,510	13,470,334	1,269,572
	児童福祉事業	39,344,408	24,062,107	15,282,301	1,440,348
	生活保護事業	15,379,745	11,586,284	3,793,461	357,531
	小計	77,221,997	44,675,901	32,546,096	3,067,451
社会保険	国民健康保険事業	4,065,067	2,478,447	1,586,620	149,538
	介護保険事業	8,656,202	311,207	8,344,995	786,511
	後期高齢者医療事業	1,619,823	1,214,930	404,893	38,161
	小計	14,341,092	4,004,584	10,336,508	974,210
保健衛生	保健衛生事業	1,577,052	340,168	1,236,884	116,576
	保健予防事業	5,615,703	2,106,952	3,508,751	330,698
	健康対策事業	4,265,290	374,277	3,891,013	366,726
	病院事業	5,409,537	0	5,409,537	509,846
	小計	16,867,582	2,821,397	14,046,185	1,323,846
合計	108,430,671	51,501,882	56,928,789	5,365,507	

※決算額は事務費及び人件費を除く

主な基金の使途状況

電気事業経営記念基金繰入金は、集会場建設費助成などの財源として3.0億円、森林環境基金繰入金は、いきいき森林づくり推進事業などの財源として2.0億円を活用しています。

(単位：千円)

基金名称	繰入金額	主な充当事業	充当額
電気事業 経営記念基金	300,000	集会場建設費助成	140,000
		その他	160,000
森林環境基金	200,000	いきいき森林づくり推進事業	77,067
		静岡地域材活用促進事業費助成	68,349
		その他	54,584

ふるさと寄附金、競輪事業収入、宝くじ収益金の使途状況

ふるさと寄附金（しぞ〜かふるさと応援寄附金）の使途状況

「静岡市を応援したい」という方からのふるさと寄附金を本市が実施する各種事業の財源として活用しています。

ご寄附いただいた個人へ静岡市の誇る地場産品などを返礼品として贈呈しているほか、ふるさと納税サイト自治体ページでの動画配信、PRイベント（首都圏）への参加、各種媒体への広告掲出を行うなど、ふるさと寄附金を通じたシティプロモーションを展開しています。

令和元年度の決算額は2億3,211万円（10,776件）で、前年度の1億8,527万円（9,810件）から4,684万円（966件）の増加となり、以下の事業に活用しました。

活用事業一覧

（単位：千円）

6つの施策メニュー（A）	事業内容	充当額※1
駿府城天守台発掘調査	駿府城天守台発掘調査事業	39,987
清水港振興	清水港開港120周年記念事業の開催 ほか	30,290
三保松原保全・活用	老齢大木の樹勢回復事業、松原保全ボランティア活動支援 ほか	37,939
日本平動物園 魅力バージョンアップ	ホッキョクグマに活魚のプレゼント、動物の特徴を観察できるイベント ほか	30,730
オクシズ/南アルプスユネスコ エコパークの環境保全・活用	中山間地振興、オクシズスポーツツーリズム事業、ライチョウ、高山植物などの調査・保護活動 ほか	38,371
しずおか女子きらっ☆プロジェクト	しずおか女子きらっ☆ブランド認定商品PR、女性活躍支援事業	2,720

※1 「市長にお任せ」として受入れた寄附金も含まれます。

5つの分野別メニュー（B）	分野に含まれる事業の例	充当額
観光交流、農林水産、商工	外客誘致推進事業、しずまえ鮮魚普及事業 ほか	3,483
子ども・教育	子ども医療費助成、小学校教育用情報通信機器等整備 ほか	27,619
健康・福祉	がん検診費、重度心身障害者医療費助成、清水病院事業 ほか	8,174
社会基盤、防災・消防	救急車両購入、自転車利用促進 ほか	10,546
文化・スポーツ	清水エスパルス応援事業、文化振興事業補助 ほか	2,257
総計（A）+（B）		232,116



清水港120周年記念事業を実施しました。



天正期（豊臣方）の金箔瓦が発見されました。



10件の商品をしずおか女子きらっ☆ブランドに認定しました。

競輪事業収入の使途状況

静岡競輪の事業収益の一部は、本市の一般会計へ繰り入れられ、市の福祉や教育の分野で活用されています。令和元年度の決算額は1.5億円で、前年度から2.5億円減少しました。

(単位：千円)

分野	事業内容	充当額
児童福祉	児童クラブ室整備事業	50,000
教育	小学校校舎改修事業	100,000
合 計		150,000

児童クラブ室整備事業
(児童福祉)



小学校校舎改修事業
(教育)



宝くじ収益金の使途状況

宝くじ事業の収益金は、市政の各分野で身近な暮らしのために活用されています。令和元年度の決算額は16億6,575万円で、前年度から3,471万円増加しました。

(単位：千円)

区分	主な事業内容	充当額	
増進を目的とする公益の事業	地域の国際化の推進	自治体国際化協会静岡市支部負担金	10,000
	高齢化・少子化等への対応	子育て支援施設運営事業 老人福祉センター運営事業 ほか	707,300
	芸術・文化の振興	文化会館等施設管理運営事業 図書館管理運営及び図書整備充実事業 ほか	508,000
	災害の予防	防災施設維持管理事業 河川改修事業 ほか	50,000
	地域経済の活性化	産学交流センター等管理運営事業 「ホビーのまち静岡」推進事業 ほか	156,500
	環境の保全及び創造	ごみ減量対策事業 地球温暖化対策補助事業 ほか	233,921
購入者に対するサービスの向上	宝くじ事務協議会に対する分担金及び負担金	29	
合 計		1,665,750	



文化会館等施設管理運営事業
(芸術・文化の振興)



こどもクリエイティブタウン管理運営事業
(地域経済の活性化)

財務書類 4 表

財務書類 4 表とは、市の会計方式ではあらわしにくい資産や負債の状況や行政サービスにかかるコストなどを、企業会計的手法により作成した書類です。

本市では、平成28年度決算から全国の地方公共団体と比較できる「統一的な基準による」財務書類等を作成し、公表しました。これにより、より実態をあらわす財務書類等となりました。

4つの表には、下の図のような相互関係があります。

貸借対照表は、市が保有している土地や建物などの財産（資産）の合計と、その財産を築くための財源（自己資金や借入金、国・県支出金など）の合計を、年度末時点で左右に並べ比較した表です。これにより、現在までに整備された資産の財源構成のうち、将来返済しなければならない負債（他人資本）と、返済を要しない純資産（自己資本）を把握することができます。元年度末の資産合計は1兆8,217億円、負債合計は5,585億円となりました。

(単位：億円)

貸借対照表			
資産合計	18,217	負債合計	5,585
1 固定資産	17,941	1 固定負債	4,997
2 流動資産	276	2 流動負債	588
うち現金預金	100	純資産合計	12,632

(単位：億円)

資金収支計算書	
業務活動収支	113
+	
投資活動収支	△165
+	
財務活動収支	51
本年度資金収支額 ①	△1
前年度末資金残高 ②	82
本年度末資金残高 ③ (①+②)	81
本年度末歳計外現金残高 ④	19
本年度末現金預金残高 ⑤ (③+④)	100

資金収支計算書は、1年間のすべての行政活動について資金（現金預金）の流れを表すものです。

令和元年度末の現金預金残高は100億円となりました。

行政コスト計算書は、貸借対照表に計上されない人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスに要した経費（コスト）と、それに対する受益者負担分（収益）を表すものです。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは2,605億円となりました。

(単位：億円)

行政コスト計算書	
経常費用	2,770
業務費用	1,567
・人にかかるコスト	754
・物にかかるコスト	766
・その他にかかるコスト	47
移転費用（移転支出的コスト）	1,203
経常収益	165
純経常行政コスト	2,605
+	
臨時損失	16
臨時利益	1
純行政コスト	2,620

(単位：億円)

純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	12,282
純行政コスト	2,620
+	
財源	2,558
+	
資産評価差額	△9
+	
無償所管換等	421
本年度末純資産残高	12,632

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」（実質的な資産）について、1年間でどのようなお金の増減があったかを表すものです。

令和元年度末の純資産残高は12,632億円となりました。

上記『貸借対照表』の数値を、本市の人口で割り、市民一人当たりの額を算出すると、**市民一人当たり 資産262万円 負債80万円** となります。

※令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口69万6,367人で計算しています。（外国人含む）

健全化判断比率と資金不足比率

健全化判断比率及び資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づいて算定する、財政の健全性を表す指標です。

健全化判断比率

○令和元年度決算においても早期健全化基準を下回り、一定の健全性を確保しています。

指 標	解説	元年度比率	早期健全化基準 ^{※1}	財政再生基準 ^{※2}
①実質赤字比率	1年間の収入に対する一般会計等の赤字の割合	—	11.25%	20.0%
②連結実質赤字比率	1年間の収入に対する市全体の赤字の割合	—	16.25%	30.0%
③実質公債費比率	1年間の収入に対する1年間に支払った公債費（借金の返済）などの割合	6.4%	25.0%	35.0%
④将来負担比率	1年間の収入に対する今後支払わなければならない公債費などの割合	48.9%	400.0%	—

(注)「—」表示は、赤字がない状況です。



- ※1 早期健全化基準：健全化判断比率のうち、いずれかひとつでも早期健全化基準以上の場合は、**財政健全化団体【自主的に健全化を図る予防的段階】**となり、「財政健全化計画」を策定し、改善に取り組むこととなります。
- ※2 財政再生基準：①～③の健全化判断比率のうち、いずれか一つでも財政再生基準以上の場合は、**財政再生団体【国等の関与による財政再生段階】**となり、「財政再生計画」を策定し、国の関与の下、厳しい歳出削減などに取り組むこととなります。

資金不足比率

特定の特別会計と企業会計は、経営の健全性を判断するため、事業の規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率を算定します。

本市の場合、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計、中央卸売市場事業会計及び農業集落排水事業会計の6会計が対象となります。

○令和元年度決算においても資金不足が生じている会計はありませんでした。

指 標	解説	元年度比率	経営健全化基準 ^{※3}
資金不足比率	事業の規模に対する資金不足の割合	—	20.0%

(注)「—」表示は、資金不足がない状況です。



- ※3 経営健全化基準：資金不足比率の基準です。資金不足比率が経営健全化基準以上の場合は、**経営健全化団体【公営企業の経営の健全化を図る段階】**となり、「経営健全化計画」を策定し、改善に取り組むこととなります。

指標から見た市の決算状況

健全化判断比率等の推移と、他の政令指定都市との比較です。

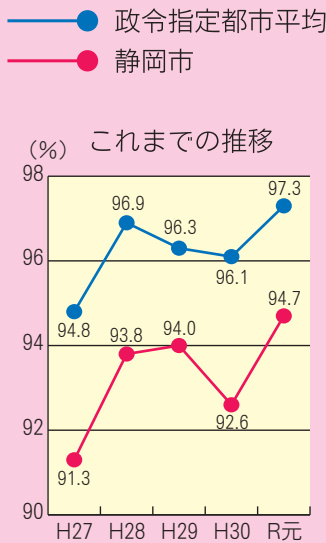
経常収支比率

市税や地方交付税等の経常的収入が、人件費や扶助費、公債費などの経常的経費にどれだけ使われているかを示す指標です。

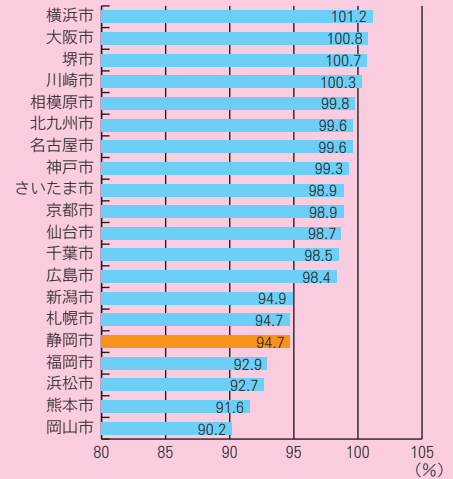
この数値が低いほど財政に余裕があることになります。

令和元年度は、地方消費税交付金の減少や扶助費の増加などにより、2.1ポイントの増となりました。

政令指定都市平均と比較すると低い数値となっています。



政令指定都市との比較



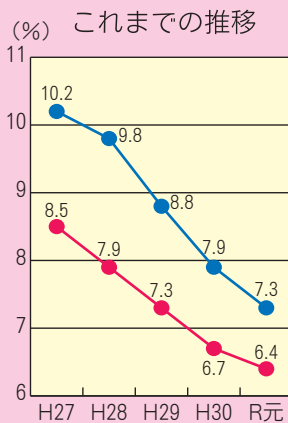
実質公債費比率

1年間の収入に対する1年間に支払った公債費（借金の返済）などの割合です。

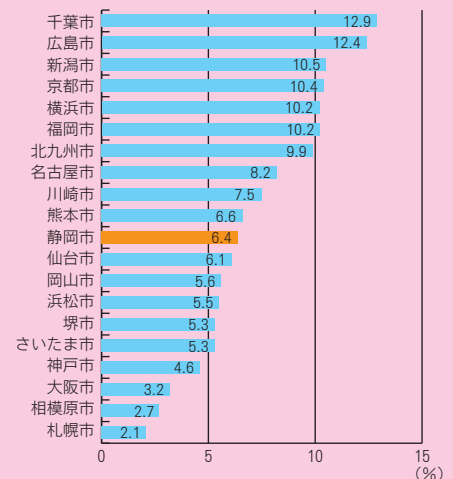
この数値が低いほど借金の返済以外に使えるお金が多いことになります。

平成22年度をピークに、減少傾向に転じています。元年度は前年度比0.3ポイントの減となりました。

政令指定都市平均と比較すると低い数値となっています。



政令指定都市との比較



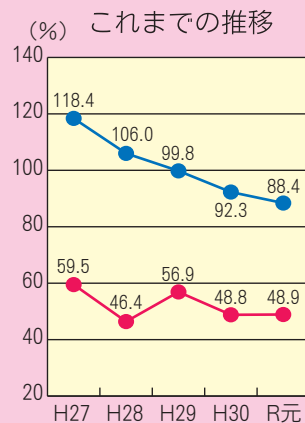
将来負担比率

1年間の収入に対する将来にわたり支払わなければならない公債費などの割合です。

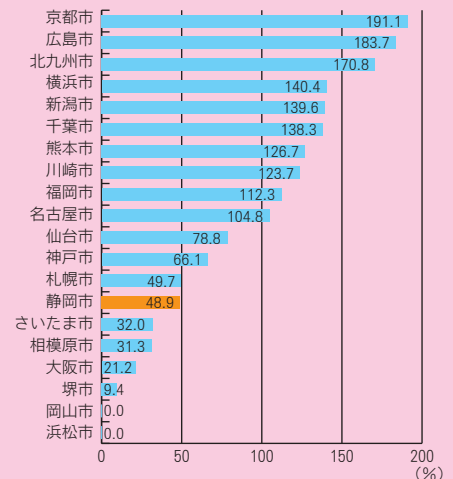
この数値が低いほど、将来への負担が少ないことになります。

令和元年度は、臨時財政対策債などの地方債現在高が増加したことにより、0.1ポイントの増となりました。

政令指定都市平均と比較すると低い数値となっています。



政令指定都市との比較



令和元年度の主な事業

第3次総合計画のうち、静岡市がもつ資源を活かし、まちの価値を高める施策（5大構想）に予算を重点配分し、事業を実施しました。

1 歴史文化の拠点づくり

- 静岡市市民文化会館再整備方針検討事業
- 葵舟によるお堀の水辺活用
- 駿府城跡天守台の発掘調査、発掘調査の見える化
- 今川義元公生誕五百年祭推進事業
- 追手町音羽町線等にぎわい空間（水辺デッキ）の整備



今川義元公生誕五百年祭広報大使「今川さん」



追手町音羽町線等にぎわい空間（水辺デッキ）の整備

2 海洋文化の拠点づくり

- 海洋文化施設建設事業
- 清水港海づり公園整備事業
- 清水港開港120周年記念事業
- 駿河湾フェリー運航支援事業
- 清水港客船誘致事業



清水港海づり公園のイメージ



清水港開港120周年記念事業

3 教育文化の拠点づくり

- 草薙・東静岡副都心グランドデザイン策定事業
- 「静岡シチズンカレッジ こ・こ・に」の推進
- JR草薙駅北口周辺交通環境改善事業
- 「東静岡アート&スポーツ/ヒロバ」の運営事業
- 高等教育のあり方検討
- JR草薙駅周辺エリアマネジメントの支援



「アート&スポーツ/ヒロバ」の様子



JR草薙駅北口周辺交通環境改善事業

4 「健康長寿のまち」の推進

- 認知症予防のための体制整備事業
- 歯科保健推進事業
- 高齢者就労促進事業
- 日本一おいしい学校給食の提供
- 市民参加型フレイル予防プロジェクト



高齢者就労促進事業
(NEXTワークしずおか)



日本一おいしい学校給食の提供事業

5 「まちは劇場」の推進

- 「まちは劇場」推進事業
- 夜の舞台演出事業
- 賑わい創出イベント
- 北街道線魅力空間創出事業
- 市民参加型舞台公演事業



大道芸ワールドカップin静岡



夜の舞台演出事業（日本平夢テラス）

3 次総重点プロジェクトのその他の主な事業

<定住人口の維持に係る事業>

- 新幹線通学費貸与事業
- 高校生、短大生、大学生に対する奨学金貸付事業
- 働き改革推進事業
- 地域おこし協力隊配置事業

<交流人口の増加に係る事業>

- 地域連携DMOの推進
- JR駅前等賑わい創出事業
- 中部5市2町イベントニュース発行事業
- 大井川ニューツーリズム推進事業

4. 効率的な財政運営のために

行財政改革の状況

本市では、「豊かな地域社会を実現するための最適な行財政運営」を基本理念とする「第3次静岡市行財政改革推進大綱（H27年度～R4年度）・同後期実施計画（R元年度～R4年度）」（前期実施計画はH27～H30年度）を策定し、単なるコスト縮減だけでなく、住民の生活の豊かさと質の高い行政運営の実現を目指しています。

今後は、大綱に掲げる基本理念を実現するため、不断の事務事業の見直しなど、費用対効果の高い行財政改革の取組を推進するとともに、諸施策の「選択と集中」を図ることで、将来にわたって持続可能な市政運営に努めていきます。

第3次行財政改革の実績（R元年度）

- R元年度の効果額…42億5,045万円（収入増額：21億1,070万円、削減額：4億55万円、将来負担の軽減：17億3,193万円）

（単位：百万円）

年 度		R元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	合計	
計画額あり	収入増額	計画	1,375	1,939	2,196	2,485	7,995
		実績	2,108	—	—	—	—
	削減額	計画	588	1,017	1,094	1,976	4,675
		実績	395	—	—	—	—
	将来負担の軽減	計画	1,385	1,405	1,432	1,418	5,640
		実績	1,398	—	—	—	—
小 計	計画	3,347	4,361	4,723	5,879	18,310	
	実績	3,901	—	—	—	—	
達成率		116.50%	%	%	%	%	
計画額なし	収入増額	3	—	—	—	—	
	削減額	6	—	—	—	—	
	将来負担の軽減	341	—	—	—	—	
	小 計	350	—	—	—	—	
合計	収入増額	2,111	—	—	—	—	
	削減額	401	—	—	—	—	
	将来負担の軽減	1,739	—	—	—	—	
合 計		4,251					

■主な取組内容と効果額

<収入増額>

- 市税等の収納率の向上 約10億円
- 課税客体の的確な把握による税込確保 約3.3億円
- 未利用地等の売却の推進 約2.9億円

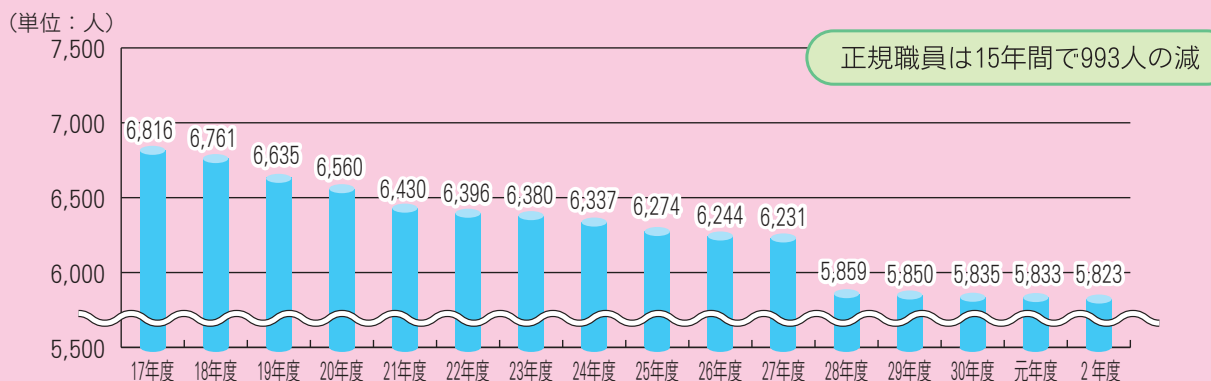
<削減額>

- 事務事業の見直し 約4.3億円

<将来負担の軽減（投資的経費の縮減額）>

- 道路橋の長寿命化の推進 約11.5億円

●職員数の推移



※平成27年度から平成28年度にかけての大幅な減少は、静岡病院独立化（630人減）と消防広域化（261人増）による増減を含んでいます。

※平成29年度に県から市に権限が委譲された旧県費負担教職員は含んでいません。



2020年11月18日に誕生したコモンマーモセット
(日本平動物園)

発行：令和3年3月

静岡市財政局財政部財政課

TEL：054-221-1026

FAX：054-221-1749

E-mail：zaisei@city.shizuoka.lg.jp

ホームページ：http://www.city.shizuoka.jp/000_001826.html

決算の状況や財務状況については、ホームページで詳しく紹介しています。